

○鈴木 佐代 沖田 富美子(日本女大)

〈目的〉本研究は、住居選択行動への家族状況や社会状況の影響を明らかにするための基礎的研究として、ライフサイクルに伴う住居の変化過程を把握することが目的である。これまでの研究では地域による比較分析を発表したが、今回は家族成長期の家族型変化の状況、及び住居変化との関連について考察した結果を報告する。

〈方法〉東京都と群馬県の学生の家族を対象に居住歴調査を行った（自記式アンケート調査、1996年実施）。有効サンプル数は128件（東京65・群馬63）である。居住歴の調査対象期間は約20年間（おおむね1976年～1996年）で、ライフステージは長子年齢段階6歳未満から18歳以上へと変化している。

〈結果〉祖父母との同居関係による家族型変化については、5つのタイプが見られ（「核家族継続」型・77件、「多世代家族継続」型・23件、「核家族化」型・14件、「複雑変化」型・10件、「多世代家族化」型・4件）、家族型が変化した世帯は約2割を占める。家族型変化をライフステージ、及び住居変化との関連からみると、「核家族化」と「複雑変化」は、ライフステージの早い段階（長子年齢段階12歳未満）では、祖父母世帯からの独立、転勤・離婚等が主な要因となっており、住居変化も起きている。遅い段階（同12歳以上）では、祖父母の死亡、同居後の死亡・別居によるものであり、住居変化を伴わない場合が多い。一方、「多世代家族化」は、比較的遅い段階で見られ、同居を目的として転居や建替えを行っている。